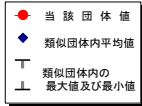
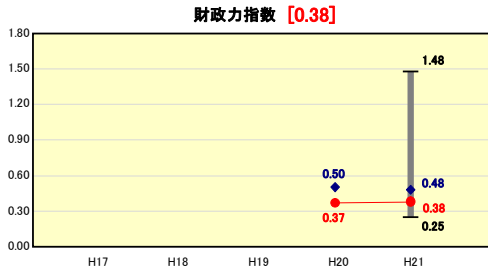
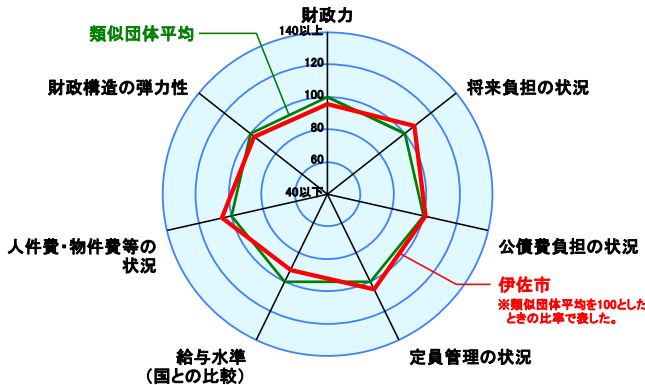


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

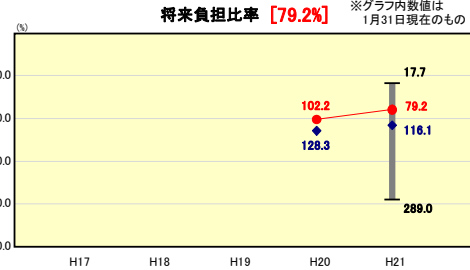


人面標準	30,276	人(H22.3.31現在)
口積	392.36	km ²
標準財政規模	9,709,550	千円
歳入総額	16,159,531	千円
歳出総額	15,738,808	千円
実質収支	331,053	千円

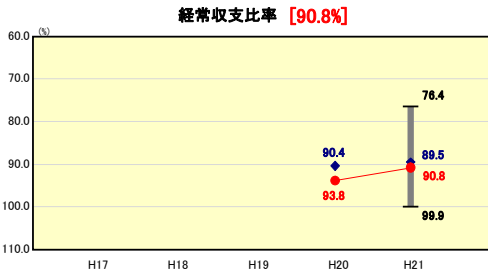


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

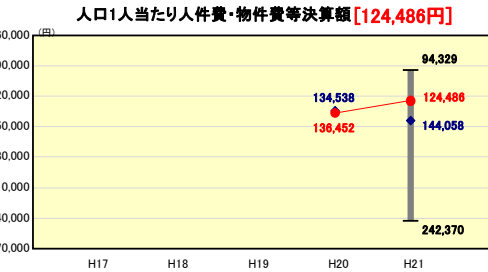
将来負担の状況



財政構造の弾力性

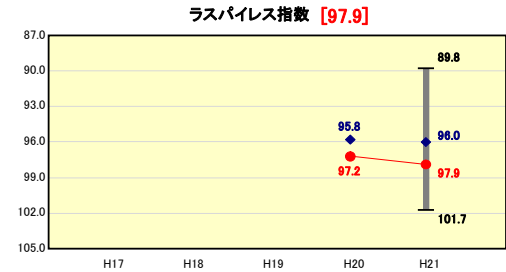


人員費・物件費等の状況

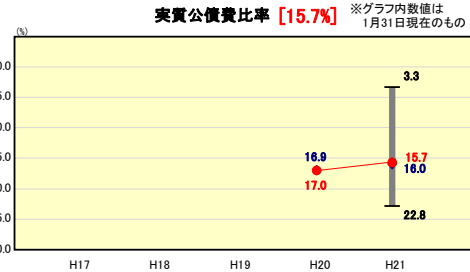


※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

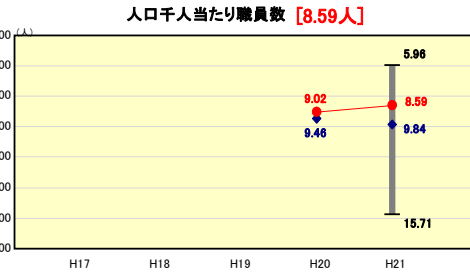
給与水準 (国との比較)



公債費負担の状況



定員管理の状況



分析欄

【財政力指数】
総人口に占める65歳以上の高齢化率は平成21年10月で35.8%、県平均26.3%、全国平均においては22.7%と全国平均を10ポイント以上と大きく上回っている。このことにより、生産年齢人口比率が低く、基幹産業である農業従事者人口は減少となり、企業の収益においても減収となることから、収収は減少するとともに財政基盤は脆弱化し、財政力指数は類似団体の平均の0.48%を下回ることとなっている。平成19年度から毎年0.1ポイントずつ財政力指数が改善しているのので今後も退職者不補充等による職員数の削減による人員費の削減、収収の徴収率向上等で歳入確保に努めたい。

【経常収支比率】
平成20年度のリーマンショックと21年度のドバイショックにより前年度に引き続き企業収益への悪影響が現れ、金相場も平成21年4月小売平均2,800円/gから翌年22年3月は3,200円となった。その結果、市民税、釧産税にも影響が生じ、市民税は前年度より2億7,000万円の減となったが、景気不安定により釧産価格は上昇し釧産税は2,480万円の増額となった。一方、歳出の経常一般財源は平成20年度より2,500万円の減少となり、市税についても減少となるもの、交付税が3億7,000万円、臨時財政対策債が2億500万円の増となったことにより経常収支比率は減少することとなった。今後は定員適正化計画により平成21年度職員数230人を平成26年度には208人と9.5%の削減に努めたい。

【人口1人当たり人員費・物件費等決算額】
平成20年の市町村合併後、21年度の職員数は21名の退職者に採用者は0人となり人員費は減となっている。また、物件費では平成20年度は合併に伴うシステム統合による業務委託経費が多額であったことが影響している。今後も更なるコスト削減に努めたい。

【ラスパイレス指数】
ラスパイレス指数については、類似団体より高いものとなっている。これは給与構造見直しに伴う経過措置(昇給抑制)の国3号昇給が市では4号昇給と差があり微増となっている。給与水準については類似団体及び県下近隣市町村の状況を把握しつつ適正な水準で運営したい。

【将来負担比率】
平成21年度に引き続き今年度も1億4千万ほどの繰上償還を実施し、将来負担の軽減に努めた。市債の償還額及びほ場整備事業に係る支払のピークは過ぎており市債の償還額が前年度より市債で1億円、債務負担行為のほ場整備事業償還額で2億5千万円減少しているため類似団体に対し大幅に減少している。今後も将来負担を見据えた計画的な投資事業の実施により財政の健全化に努めたい。

【実質公債費比率】
実質公債費比率は平成20年度より1.3ポイント減少している。このことは、年次の公債費の元利償還金が減少傾向にあることが大きく影響している。また、施設の老朽化と新たな時代のニーズにあった施設の有り方について検討をし、持続可能な市政運営のために、償還額と起債額のバランス及び既存の負担を考慮し地方債残高の減少に努めたい。

【人口1,000人当たり職員数】
勧奨退職に実施により平成21年3月末で職員数は21名の削減で採用者は0人となった。このことにより類似団体を下回ることができた。引き続き定員の適正化計画に基づき計画的な職員採用を行い、平成26年4月までには課の再編を実施し職員数を208人と平成21年4月時点の職員数230名から22名の削減に努めたい。